

2026年6月15日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

第30回世界半導体会議（WSC）の開催結果について － 各極の政府・当局者および在ジュネーブ大使との政策対話を実施 －

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：小山一弘 ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社 代表取締役会長）をはじめとする、日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の6極の半導体企業および半導体工業会は、6月11日、スイス・ジュネーブにおいて、世界的な半導体企業の最高経営責任者（CEO）クラスが参加する世界半導体会議（WSC：World Semiconductor Council、以下WSC）を開催しました。

今回のWSCは欧州連合が主催し、欧州半導体工業会を代表してボッシュ・モビリティ・エレクトロニクス 取締役のリック・ライン氏が議長を務めました。日本からは、JEITA 半導体部会を代表してキオクシア株式会社の三井豊興氏がWSC 日本代表議長として参加しました。

今回のWSCでは、6極の半導体に関する政府・当局会合（GAMS: Governments/Authorities Meeting on Semiconductors、以下GAMS）の代表者（日本からは経済産業省が参加）をはじめ、各極の政府・当局者ならびに在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使をはじめとする各極の在ジュネーブ大使館大使が出席しました。会議ではグローバル政策対話に関するパネル討論が行われ、各極の半導体政策について情報共有と意見交換が行われました。

また、WSC 参加企業のCEOと6極の大使・政府当局者による昼食懇談会（ラウンドテーブル）が開催されたほか、オコンジョ世界貿易機関（WTO）事務局長による講演も行われました。

WSCの主な結果は以下の通りです。

1. マーケットレポート

2025年の世界半導体売上は7,956億米ドルとなり、前年比26.2%増となりました。成長はAI関連需要が牽引し、特にデータセンターやHPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）向けが拡大しました。地域別では、アジア太平洋地域およびその他の地域が45.4%増、米州が31.4%増、韓国は24.1%増、チャイニーズ台北は22.7%増、中国は17.9%増となりました。一方、欧州は6.7%増にとどまり、日本は4.3%減となりました。製品別では、MOSメモリが39.0%増、MOSロジックが38.8%増と大きく伸長しました。

2. 通商課題

世界貿易機関（WTO：World Trade Organization、以下WTO）の電子的送信（Electronic Transmissions）への関税不賦課モラトリアムは、半導体の研究・設計データやソフトウェアの国際的な流通を支える重要な枠組みとなっています。しかし、第14回WTO閣僚会議（MC14）において合意に至らず、2026年4月1日に失効しました。WSCでは、モラトリアムの復活および恒久化に向けて、各国政府への働きかけを今後も継続する方針を確認しました。

3. 知的財産

WSC 会議に先立ち、2026 年 6 月 8 日に世界知的所有権機関（WIPO : World Intellectual Property Organization、以下 WIPO）との直接対話を実施しました。WIPO からは各専門分野の担当者 11 名が出席し、WSC 側からは JSTC（Joint Steering Committee）知的財産委員会の関係者 34 名が WIPO を訪問しました。対話では、特許品質指標、標準必須特許（SEP）、営業秘密などについて意見交換を行いました。今後は、WIPO との継続的な協力のあり方について検討を進めます。

また、WSC 会議では、特許の質と WIPO との協力、特許訴訟情報の透明性、特許訴訟の濫用および模倣半導体について報告が行われました。

4. 環境対策

PFAS を含む化学物質規制については、半導体産業の技術的・事業の実態を考慮した慎重な制度設計を各国政府に求めました。

水資源分野では、水再利用率や水使用量に関する共通指標の整備を進め、業界横断での効率化に取り組んでいます。WSC は環境保全と持続可能な半導体産業の発展を両立するため、各国政府との協力を引き続き強化していきます。

5. その他の課題

各極の半導体人材育成の取り組みについて、昨年引き続き情報交換を実施しました。半導体産業では世界的な人材不足が深刻化しており、2030 年までに 100 万人超の追加人材が必要と見込まれています。各地域は、若年層向け教育、高齢人材の活用、海外人材の受け入れ、AI 活用による人材不足への対応に関する施策を共有しました。また、大学と産業界の連携強化や STEM 教育の拡充を通じた半導体分野への人材供給拡大の重要性を確認しました。WSC は GAMS に対し、移民制度の柔軟化、産学連携の推進および国際的人材交流の促進などを働きかけていく方針です。さらに、女性人材の参画拡大やシニア人材の再活用を含め、多様な人材確保に取り組むことを確認しました。

WSC は、暗号化製品に関わる規則、輸出入における制限的な規則、国際統一原産地規則など、グローバルな貿易を前提とする半導体産業の成長を阻害する可能性のある各種規則の動向にも注目しています。各極の暗号関連法制の動向に関する情報共有および意見交換を実施するとともに、WSC が 2013 年に策定した「WSC 暗号化原則」の完全実施に向けて、GAMS との対話を継続しています。今年、GAMS からの要請を受け、半導体産業に影響を与える関連規制および標準に関する調査を実施しました。

地域支援については、GAMS との地域支援策（補助金等）に関する情報交換の今後の進め方について議論しました。各地域から支援策の最新動向が報告され、日本は半導体基金やポスト 5G 基金による設備投資・研究開発支援を紹介しました。また、米国は CHIPS 法による製造・研究開発支援や OECD の産業補助金データベースの活用状況を共有しました。今後、地域支援策に関する情報交換を継続するのか、他の新たな取り組みに移行するのかについて、GAMS の方針を確認する予定です。

また、半導体サプライチェーンが地域間で深く相互依存しており、単独の国・地域のみで完結できないことを改めて確認しました。AI 需要の拡大を背景に、大規模な半導体投資が計画されている一方で、人材不足や材料供給制約、貿易摩擦などが課題となっています。さらに、サプライチェーンの強靱化には、透明性向上、データ共有、国際協力の強化が不可欠であるとの認識で一致しました。WSC は今後も GAMS と連携し、開放的で信頼性の高いグローバル半導体サプライチェーンの維持・強化を目指します。

6. その他

WSC では、今回の結果として共同声明（英文）を採択しており、後日、WSC の Web サイト (<https://www.semiconductorcouncil.org/>) に掲載します。

次回の WSC は、2027 年 5 月に中華人民共和国・上海にて開催予定です。

<参考>

WSC (World Semiconductor Council)

1996 年 8 月の日米半導体協定の終結を受けて、既にグローバル化していた半導体のビジネスを反映して、多極の場で世界の半導体業界の共通問題について協議することが必要との認識に基づき、日米の半導体業界で WSC の設立に合意、1997 年 4 月に日米欧韓の半導体業界が参加して WSC の最初のミーティングをハワイで開催しました。今回が 30 回目となります。

(WSC の Web サイト : <https://www.semiconductorcouncil.org/>)

GAMS (Governments/Authorities Meeting on Semiconductors)

日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の 6 極の政府による半導体に関する政府・当局間会合

JSTC (Joint Steering Committee)

日本、欧州、米国、韓国、チャイニーズ台北、中国の 6 極による WSC 傘下の合同運営会議

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部

E-mail : sspg@jeita.or.jp